



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7874 URL https://www.lecinc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(5847)0600  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,045	6.3	2,072	27.4	2,079	47.3	1,047	6.0
29年3月期第2四半期	17,912	9.9	1,626	274.3	1,411	222.9	988	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,385百万円 (259.6%) 29年3月期第2四半期 385百万円 (41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	59.51	58.73
29年3月期第2四半期	56.16	56.01

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	48,331	25,914	52.5
29年3月期	37,246	24,615	65.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,360百万円 29年3月期 24,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	29.00	49.00
30年3月期	—	13.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	4.1	3,800	3.4	3,800	7.8	2,300	7.6	130.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	19,082,670株	29年3月期	19,082,670株	
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,483,394株	29年3月期	1,483,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	17,599,276株	29年3月期2Q	17,599,550株

- 

- 

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済・政策の不確実性、金融資本市場の変動や地政学的リスクの増大等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用環境は改善しているものの、所得の伸び悩みや社会保険料の負担増加等により実質購買力は伸び悩んでいること及び物価上昇への懸念や将来に対する不安感等から消費者マインドは足踏み状況にあり、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向は依然として強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、引続きキャラクター製品、低価格で高品質な製品やアイデアに富んだ製品等お客様に選んでいただける差別化された製品の開発に注力するとともに、激落ち洗たく槽クリーナーのTVCMをはじめとする積極的な広告宣伝や販売促進策を展開し、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、生産性の向上や徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は190億45百万円(前年同期比6.3%増)となり、営業利益は20億72百万円(前年同期比27.4%増)、経常利益は20億79百万円(前年同期比47.3%増)、減損損失が発生したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は10億47百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	2,130	2,108	△1.0
サニタリー用品	2,866	3,019	+5.3
洗濯用品	1,362	1,317	△3.3
清掃用品	3,202	3,553	+10.9
キッチン用品	2,316	2,449	+5.8
ベビー・キッズ用品	2,630	2,848	+8.3
その他	3,404	3,748	+10.1
合計	17,912	19,045	+6.3

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ110億84百万円増加し、483億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ108億33百万円増加し、353億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加92億82百万円、受取手形及び売掛金の増加16億69百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加し、129億65百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加4億12百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億85百万円増加し、224億16百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、32億46百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少等によるその他の減少5億97百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ101億47百万円増加し、191億70百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加99億94百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加し、259億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億84百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3億28百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、98億40百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は4億50百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億37百万円、減価償却費7億61百万円及び減損損失3億21百万円による増加と、売上債権の増加額16億62百万円、その他の流動負債の減少額6億22百万円及び法人税等の支払額4億70百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は109億38百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額100億円及び有形固定資産の取得による支出8億45百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は97億84百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額99億73百万円による増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,288	20,570
受取手形及び売掛金	5,847	7,516
商品及び製品	5,106	4,990
仕掛品	234	219
原材料及び貯蔵品	1,043	1,104
その他	1,012	978
貸倒引当金	△1	△15
流動資産合計	24,532	35,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618	3,546
その他（純額）	4,863	4,781
有形固定資産合計	8,482	8,327
無形固定資産		
その他	378	371
無形固定資産合計	378	371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	3,558
その他	769	707
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,853	4,266
固定資産合計	12,714	12,965
資産合計	37,246	48,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962	1,007
短期借入金	82	155
1年内返済予定の長期借入金	53	31
未払法人税等	562	685
賞与引当金	263	278
その他	1,684	1,086
流動負債合計	3,609	3,246
固定負債		
長期借入金	6,955	16,950
株式給付引当金	95	127
退職給付に係る負債	380	372
資産除去債務	35	34
その他	1,556	1,684
固定負債合計	9,022	19,170
負債合計	12,631	22,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,033
利益剰余金	10,833	11,618
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	22,314	23,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,586
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	732	684
退職給付に係る調整累計額	△15	△10
その他の包括利益累計額合計	1,979	2,260
新株予約権	173	350
非支配株主持分	146	203
純資産合計	24,615	25,914
負債純資産合計	37,246	48,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,912	19,045
売上原価	12,064	12,428
売上総利益	5,847	6,617
販売費及び一般管理費	4,221	4,544
営業利益	1,626	2,072
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	21	27
為替差益	9	—
その他	22	40
営業外収益合計	66	69
営業外費用		
支払利息	34	32
デリバティブ評価損	191	12
為替差損	—	9
その他	55	6
営業外費用合計	281	61
経常利益	1,411	2,079
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	169	—
特別利益合計	169	—
特別損失		
減損損失	—	321
固定資産除却損	0	21
特別損失合計	0	342
税金等調整前四半期純利益	1,580	1,737
法人税、住民税及び事業税	90	608
法人税等調整額	486	22
法人税等合計	577	631
四半期純利益	1,003	1,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	1,047

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,003	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	328
繰延ヘッジ損益	△4	△6
為替換算調整勘定	△746	△48
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△617	278
四半期包括利益	385	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	1,327
非支配株主に係る四半期包括利益	13	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,580	1,737
減価償却費	697	761
減損損失	—	321
のれん償却額	25	25
株式報酬費用	173	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	32
受取利息及び受取配当金	△33	△28
支払利息	34	32
為替差損益 (△は益)	103	△10
デリバティブ評価損益 (△は益)	191	12
為替換算調整勘定取崩益	△169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△167	△1,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	475	55
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	167	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109	60
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	121	△622
その他	59	55
小計	3,183	913
利息及び配当金の受取額	24	44
利息の支払額	△29	△47
法人税等の支払額	△64	△470
その他	0	10
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,113</b>	<b>450</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△227	△10,227
定期預金の払戻による収入	227	227
有価証券の売却及び償還による収入	113	—
有形固定資産の取得による支出	△598	△845
無形固定資産の取得による支出	△20	△59
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
その他	△18	△28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△525</b>	<b>△10,938</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,284	789
短期借入金の返済による支出	△1,885	△695
長期借入れによる収入	850	10,000
長期借入金の返済による支出	△526	△26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△20
配当金の支払額	△181	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	9,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,863	△717
現金及び現金同等物の期首残高	5,649	10,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,513	9,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。